

令和 5 年 6 月 4 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02605

研究課題名(和文) 介護保険制度改革の影響評価と社会的排除を防ぐ支援策・支援基盤の検討

研究課題名(英文) The impact evaluation of reform of the national long-term care insurance system

研究代表者

杉原 陽子 (Sugihara, Yoko)

東京都立大学・都市環境科学研究科・教授

研究者番号：80311405

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：近年の介護保険制度改革が高齢者や介護者に及ぼす影響を評価した結果、介護サービス利用料の自己負担割合引上げにより、要介護4以上の2割負担者でサービス利用が抑制、特養入所要件から外れた要介護1・2の主介護者の約2割は入所を希望し、認定者のADL依存度や認知症の問題行動、介護者の年齢や経済状態が入所希望に関連、訪問診療や訪問看護の利用により、医療ケアを行う介護者のポジティブ感情が増加、認知症の問題行動や利用料自己負担割合の高さが介護サービス利用希望の未充足に関連し、未充足は介護者の精神健康を悪化、介護保険制度を肯定的に評価する人は減少し、介護保険料を負担に感じる人は増加等の知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護保険制度の持続可能性を担保するための改定が行われているが、改定により生じる問題を把握することは、制度の効果的な実施を検討する上で有用な資料となる。本研究は、介護保険サービス利用料の自己負担割合引上げとサービス利用抑制との関連、特養入所要件から除外された要介護1・2における入所希望とその関連要因、医療ニーズを有する高齢者を在宅で介護する家族に有用な支援、介護サービスの未充足ニーズの状況とその関連要因や影響、介護保険制度や介護保険料への高齢者の評価、高齢者や介護者の社会的孤立や社会的支援の状況、介護サービス事業所や介護労働者への支援策等を明らかにし、今後の介護施策の検討に資する知見を得た。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the impacts of recent reforms to the long-term care insurance system on older adults and their caregivers. The main findings are as follows. The increase in the co-payment ratio for long-term care service use fees has curtailed service use among 20%-payers who were certified as care-level 4 or higher. Approximately 20% of primary caregivers of older adults in care-level 1 or 2 wish to be admitted to a nursing home, and older adult's ADL dependencies and problematic behaviors of dementia, and caregiver's age and economic status were related to their desire for admission. Use of home health care services increased positive feelings of caregivers providing medical care. Problematic behaviors of dementia and high co-payment rates for service fees were associated with unmet needs for service utilization, and unmet needs worsened caregiver's mental health. The percentage of those who positively evaluate the long-term care insurance system has decreased over time.

研究分野：高齢者福祉政策

キーワード：介護保険制度 政策評価 サービス利用 在宅医療 介護負担 社会的支援 社会的排除 介護人材

1. 研究開始当初の背景

介護保険制度は2000年度に実施されて以降、要介護者の顕在化とサービス供給の普遍化に一定の成果をあげたと評価できる。一方、介護財政支出の増大に伴い制度の持続可能性への懸念が高まり、給付抑制を目的とする制度改定が度々行われた。特に2015年は、一定以上の所得を有する者のサービス利用自己負担を2割に引き上げ、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の入所対象を原則要介護3以上に制限、要支援認定者への訪問介護と通所介護を市町村事業に移行、介護報酬の大幅引き下げ等、利用者にも事業者にも厳しい改定が行われた。2017年には高額介護サービス費の自己負担上限の引き上げ、2018年にはサービス利用自己負担に3割負担が導入される等、利用者の経済的負担が高まる改定が実施されている。特別養護老人ホームの入所資格制限に関しても、2014年の厚労省調査では入所待機者52.4万人中の34%は要介護1や2で、これらの高齢者や家族に入所制限による影響が生じている可能性がある。制度改定は介護保険だけでなく医療制度でも実施されており、地域医療構想により急性期・慢性期病床の削減が進められ、医療処置を要する高齢者を在宅で家族がケアするケースが増えている。

このような一連の介護保険制度や医療制度の改定は、制度の持続可能性を担保する上で必要な対応と考えられているが、その結果、要介護度の悪化、介護者の心身健康の悪化や介護離職、介護人材不足といった問題が生じるとしたら、新たな社会的コストの増大につながる。制度改定により高齢者や介護者にどのような問題が生じているのか、その問題はどのような特性の人に多く生じているのか、問題を解消するための対応は何か等の論点を実証的に明らかにすることは、介護保険制度の効果的な実施を検討する上で有用な資料となる。さらに近年は老々介護や男性介護者の増加、同居介護の減少等、介護者の状況も変化しており、私的介護態勢の変化に応じた支援策を講ずる必要がある。

2. 研究の目的

都内一自治体にて「65歳以上住民」「要支援認定者」「要介護認定者と家族介護者」「介護保険サービス事業所と介護労働者」等に対する調査を行い、2013年と2016年に当該地域で実施した調査結果との比較分析や介護者・支援者に対する質的調査の分析結果も合わせて、近年の介護保険制度改革や医療制度改革、並びに私的介護態勢の変化が、どのような特性の人に、どのような影響を及ぼしたのかを評価するとともに、社会的排除を防ぐ支援策・支援基盤を検討することを目的とした。具体的には下記の課題を検討した。

(1) 介護保険制度改定の影響評価：「要支援認定者」「要介護認定者と介護者」に対する調査データを主に用いて、近年の介護保険制度改革の影響を評価する。特に制度改定の中でも利用者や家族への影響が懸念される「サービス利用料の自己負担割合の引き上げ」と「特別養護老人ホームへの入所要件の制限」に着目し、これらの改定の影響がどのような特性の人に、どのような形で生じているのかを把握し、対応策を検討する。

(2) 在宅での医療ケアの影響評価：「要介護認定者の介護者」に対する調査データを主に用いて、在宅で家族が高齢者の医療ケアを担うことが家族介護者にもたらす影響と有効な支援策を検討する。

(3) アンメットニーズの影響評価：「要介護認定者の介護者」に対する調査データを主に用いて、介護保険サービスの利用希望の充足状況と未充足の関連要因、及び未充足ニーズが介護者に及ぼす影響を把握し、対応策を検討する。

(4) 高齢者・介護者の経年変化：2019年に実施した「65歳以上住民」「要支援認定者」「要介護認定者と家族介護者」に対する調査結果と、2013年・2016年に実施した調査結果を比較して高齢者や介護者の状況や介護保険制度への評価の経年変化を把握し、近年の課題を明らかにする。

(5) 介護労働者への支援施策の検討：「介護保険サービス事業所と介護労働者」に対する調査データを主に用いて、介護を支える基盤である介護労働者の確保・定着・育成に関する課題と支援策を検討する。

3. 研究の方法

(1) 65歳以上住民の郵送調査：東京都内A市にて65歳以上住民(約4万人)のうち、特別養護老人ホーム入居者等を除外した後に無作為抽出した4,000人に対して、2019年9月に郵送調査を行った。調査票の回答は原則、対象となった高齢者本人であるが、健康上の理由等により本人が回答できない場合は家族等に代理での回答を依頼した(有効回収率：56.0%)。

(2) 要支援認定者の訪問面接調査：東京都内A市にて2019年8月末時点の要支援認定者のうち、各要介護度から200人ずつを無作為抽出した計400人に対して、2019年9～11月に訪問面接調査を実施した。調査対象者(要支援認定者)本人による回答が難しい場合は、主に介護をしている家族等に回答してもらった(有効回収率：74.3%)。

(3) 要介護認定者と介護者の訪問面接調査：東京都内A市にて2019年8月末時点の要介護認定

者のうち、各要介護度から200人ずつを無作為抽出した計1,000人に対して、2019年9～11月に訪問面接調査を実施した。回答は要介護認定者の介護を主に担当している家族・親族（主介護者）に依頼したが、主介護者がいない、または主介護者による回答が難しい場合は、要介護認定者本人等に回答してもらった（有効回収率：62.0%）。

(4)介護保険サービス事業所の郵送調査：2019年10月1日時点で都内A市の介護保険事業者連絡協議会に加入する介護保険指定介護サービス事業を行う事業所、及び市内の地域密着型サービス事業所を対象とした。同一法人が同一敷地内で複数の介護保険サービス事業を実施している場合は、それらを全て合わせて1つの事業所として回答してもらった。上記の選定基準により対象となった115事業所に2019年11月に郵送調査を行った。調査票の回答は管理者等、事業所の状況を熟知している者に依頼した（有効回収率：47.0%）。

(5)介護保険サービス事業所の介護労働者の郵送調査：上記(4)の調査対象となった事業所のうち、訪問介護事業所、訪問看護事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設にて、介護職または看護職に従事する労働者の全数を対象とした。正規職員、非正規職員の就業形態は問わないが、計画作成、管理・事務業務のみに従事している者は除外した。各事業所における介護・看護職員の人数を正確に把握することは困難であるが、公開されている事業所情報から対象者の概数を1,439人と推計した。複数施設・事業所兼務者の重複分は考慮していない。2019年11月に事業所宛てに郵送で調査票を配布し、対象者に配布してもらった。記入後の調査票は、対象者から事業所を介さず直接、郵送にて返送してもらった（対象者概数に基づく有効回収率：28.5%）。

(6)介護者・支援者の質的調査：家族介護者、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員、市役所職員、訪問介護職員、訪問看護職員、介護保険事業者連絡協議会委員、民生児童委員に対する半構造化面接と質的分析を実施した。

【倫理的配慮】調査の実施にあたり、所属機関の倫理委員会の承認を得た。

4. 研究成果

(1)介護保険制度改定の影響評価

近年の制度改定の中でも利用者や家族への影響の大きさが懸念される「サービス利用料の自己負担割合引き上げ」と「特別養護老人ホーム入所要件の制限」に着目して、これらの改定の影響を検討した。

①サービス利用料の自己負担割合の引き上げ

介護保険サービスの自己負担割合は2000年度の制度実施以降1割負担であったが、2015年8月から一定以上の所得がある人は2割負担となり、2018年8月から一部の人は3割負担になった。自己負担割合引き上げの影響を調べるために、2019年に実施した要支援認定者と要介護認定者調査の完了者のうち、本人または親族が回答した901ケースを対象とし、母集団の人数比率に応じた結果となるようウェイト値で重み付けをして分析した。

分析対象者のうち、1割負担者は79%、2割負担者は9%、3割負担者は12%で、国の推定分布と概ね近似していた。サービス利用料が「非常に負担」という人は1割負担者で8.3%であるのに対して3割負担者では19.8%で、残差分析の結果、3割負担者は0.1%水準で有意に期待値よりも「非常に負担」と感じている人が多かった。サービス利用料の負担感を従属変数とし、自己負担割合、要介護度、回答者の続柄、療養場所を独立変数とする順序プロビット分析でも、1割負担者に比べて3割負担者はサービス利用料の負担感が1%水準で有意に高かった。

月あたりの介護給付費平均単位数を従属変数とし、自己負担割合、要介護度、回答者の続柄、療養場所、自己負担割合と要介護度（一次項・二次項）との交互作用項を独立変数とする重回帰分析では、自己負担割合の直接効果は検出されなかった。しかし、2割負担者では要介護度との交互作用効果が検出され、要介護度が4以上になるとサービス利用が抑制される傾向が示された。

以上の結果から、3割負担者では介護サービス利用料の負担感が強いものの、サービスの利用抑制はさほど生じておらず、むしろ2割負担者で、要介護度が重度になるとサービス利用が抑制される傾向が示された。今後、2割負担者をさらに増やす制度改定が見込まれており、特に多くのサービスを必要とする重度の要介護者においては、必要なサービス利用が経済的な理由により抑制される可能性が懸念される。

②特別養護老人ホームへの入所要件の制限

特養の入所要件は介護保険制度実施以降、要介護1以上であったが、2015年度の介護保険法改正により新規入所者は原則、要介護3以上に限定された。特養入所要件から外れた要介護1、2の認定者の主介護者における特養入所意向とその関連要因を、要介護3以上の認定者の主介護者と比較し、入所要件の限定と特列入所に係る判断について検討した。2019年の要介護認定者調査の完了者のうち、有料老人ホーム等の施設居住者は除外し、介護を主に担っている家族（主介護者）が回答した306ケースを分析対象とした。

「すぐにでも入所を希望」「入所を検討」と回答した場合を「入所希望あり」とした結果、要介護1は17%、要介護2は15%、要介護3は27%、要介護4は30%、要介護5は32%の主介護者に特養入所希望が見られた。要介護度が重度になるほど入所希望は高まっていたが、 χ^2 検定と残差分析で介護度による有意差は認められなかった。

要介護1、2と要介護3～5の各群について、特養入所希望の有無を従属変数とし、認定者の年齢・ADL依存度・BPSD、介護者の年齢・性別・同居介護・就労状況・主観的経済状態・介護負担

感・介護利得感、短期入所利用数、訪問介護利用数、通所介護利用数を独立変数とするロジスティック回帰分析を行った結果、要介護1,2の主介護者では、介護負担感の高さと介護利得感の低さが特養入所希望に関連していた。要介護3以上の主介護者では、認定者の認知症の問題行動(BPSD)の多さ、介護者の年齢の高さ、介護負担感の高さが特養入所希望に関連していた。

要介護1,2の主介護者の特養入所希望に関連していた介護負担感と介護利得感について、それぞれの関連要因を重回帰分析で調べた結果(独立変数は認定者の年齢・ADL依存度・BPSD、介護者の年齢・性別・同居介護・就労状況・主観的経済状態、短期入所利用数、訪問介護利用数、通所介護利用数)、要介護1,2の主介護者の介護負担感や介護利得感には、主介護者の性別・年齢・主観的経済状態、認定者のADL依存度・BPSDが関連していた。

以上の結果から、要介護1や2であっても2割弱の主介護者は特養入所を希望しており、認定者のADL依存度が高い、認知症の問題行動が多い、介護者が高齢、介護者の経済状態が悪いといった場合に特養入所希望が高まることが示唆された。現在も要介護3未満であっても認知症、虐待、一人暮らし等で在宅生活が困難な場合は特養入所の特例として勘案されているが、これらに加えて介護者の年齢や経済状態も、特例入所の判断に当たり勘案すべき要件になり得る。

(2)在宅医療ケアの介護者への影響評価

入院日数の短縮化等に伴い医療ニーズの高い高齢者の在宅療養が増えているが、家族が医療ケアを担うことの影響に関する知見は乏しい。家族が在宅で要介護高齢者の医療ケアを行うことが介護者のネガティブまたはポジティブな感情に及ぼす影響と、訪問看護や訪問診療といった在宅訪問医療サービスの利用による効果を調べるため、2013年、2016年、2019年に実施した要介護認定者調査の完了者のうち、要介護認定者が在宅で生活し、主に介護を担う家族が回答した983ケースを分析した。

分析対象者の約1割が何らかの医療ケアを行っており、要介護5では半数の認定者が医療ケアを必要としていた。最も多い医療ケアは、褥瘡ケアであった。医療ケアを行うことは、介護負担感だけでなく、介護利得感にも正の相関を示した。

訪問看護・訪問診療や介護代替者の有無が、医療ケアの実施と介護負担感や介護利得感との関連性を調節する効果を調べる多母集団同時分析の結果(ADL障害、BPSD、介護者の性別・年齢・主観的経済状態、調査年を統制)、訪問看護・訪問診療を利用している介護者が医療ケアを行うと、介護利得感が高まる傾向が示された。他方、医療ケアを行う介護者では、介護代替者がいても代替者がいない場合と同程度まで介護負担感が高まる傾向も示された。

以上の結果から、家族が在宅で医療ケアを行うことは介護負担感といったネガティブな影響だけでなく、介護利得感といったポジティブな効果ももたらす可能性があること、訪問看護や訪問診療の利用により、医療ケアを行う介護者の介護利得感が高まる可能性が示唆された。訪問医療サービスは他の介護サービスと比べて利用料が高いため、利用しにくい面があるが、病床削減や入院期間の短縮化は今後も続き、在宅で家族が医療ケアを行う場合も増加する可能性が高いことから、訪問医療サービスの利用しやすさを高める必要がある。

(3)アンメットニーズの影響評価

老々介護や男性介護者の増加、同居介護の減少等、介護者の状況も近年大きく変化しており、私的介護態勢の変化に応じた支援策を講ずる必要がある。主な介護保険サービスについて未充足ニーズの状況と私的介護態勢との関連、並びに未充足ニーズが介護者に及ぼす影響を調べるために、2019年に実施した「要介護認定者と介護者調査」の完了者のうち、認定者が自宅療養で、主介護者が回答した306人を分析した。

短期入所、訪問介護、通所介護、訪問看護について、利用希望はあるが利用していない、もしくは利用回数が利用希望回数を下回っている人を「主観的ニーズ未充足」とみなしたところ、主観的ニーズの未充足は、短期入所32%、通所介護31%、訪問介護18%、訪問看護11%で、短期入所や通所介護で多かった。

未充足ニーズの有無を従属変数とし、Andersenの行動モデルや拡張行動モデルに基づき選んだ要因を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った結果、未充足の関連要因は、「短期入所」は介護者の学歴、認定者の問題行動、「訪問介護」は介護者の学歴、同別居、利用料の自己負担割合、「通所介護」は介護者の年齢、就労、認定者の問題行動、「訪問看護」は介護者の学歴、所得段階、自己負担割合、介護負担感であった。未充足ニーズの有無と介護者の燃え尽き感や抑うつ感との関連を調べた結果、介護者の燃え尽き感には短期入所の未充足が、抑うつ感には短期入所と訪問看護の未充足が関連を示した。

以上の結果から、サービスの種類によって未充足の関連要因は異なるものの、認知症による問題行動や利用料の自己負担割合の高さが未充足ニーズにつながることで、特に短期入所の未充足ニーズは介護者の心理的ストレスを高める可能性が示された。認知症による問題行動が多いと介護者の負担感が高まり、サービス利用希望も高まるが、希望に見合うだけのサービスは利用できていないこと、自己負担割合の引き上げも利用希望の未充足につながっていることは、在宅介護の支援基盤を検討する上で大きな課題である。加えて、短期入所は在宅介護サービスの中でも一般的に利用しにくいサービスであるが、短期入所を利用しやすくすることで介護者のストレスを軽減できる可能性が示唆された。

(4) 高齢者・介護者の経年変化：

2019年に実施した「65歳以上住民」「要支援認定者」「要介護認定者と家族介護者」に対する調査結果と、2013年・2016年に実施した調査結果を比較して経年変化を分析した結果、介護保険や介護サービス、社会的排除・孤立に関して主に以下の知見が得られた。

①65歳以上住民の経年変化

「介護保険制度は収めている保険料に見合うだけの制度だと思うか」という質問に「非常に/まあそう思う」と肯定的な評価をした人は、2013年44%、2016年43%、2019年41%と減少傾向を示した。介護保険料の支払いを負担に感じている人は、2013年43%、2016年47%、2019年47%と増加傾向であった。社会的孤立については、「誰とも話をしない日が週に1日以上」という人が2016年、2019年ともに約2割存在し、改善は見られなかった。「外出頻度が週に1回未満」という閉じこもりがちなの割合も、2013年5%、2016年4%、2019年7%と増加傾向であった。単身世帯の割合も、2013年17%、2016年17%、2019年20%と増加していた。8050問題で注目される「ひきこもり」について、ひきこもり状態の家族・親族がいる人は5%で、ひきこもりに関する相談や支援を行っている機関を知らない人は7割に上った。

②要支援認定者の経年変化

要支援者が主に利用する介護サービスである訪問介護の利用率と満足度は低下していた。地域支援事業として市が実施する基準緩和型の訪問介護サービスの利用希望者も2019年は2割程度で、2016年より減少していた。社会的孤立については、近所の人との交流がほとんどない人が2013年37%、2016年41%、2019年45%と増加しており、友人との交流がほとんどない人も2019年は約4割と増加していた。犯罪や詐欺の被害について不安に感じている人も経年的に増加しており、2019年は34%が不安に感じていた。生活費や経済的な不安を感じている人も増加しており、2019年は27%が不安に感じていた。

③要介護高齢者・介護者の経年変化

2019年は要介護認定者の28%が一人暮らしで、この割合は経年的に増加していた。介護者が65歳以上という老々介護も2019年は要介護認定者の62%を占め、増加していた。主介護者が同居している割合は2013年80%、2016年70%、2019年67%と大きく減少していた。介護サービスについては、訪問介護の利用率やショートステイの満足度が低下していた。介護者が周囲の人から情動的・情緒的・手段的支援を得ている割合も減少傾向で、総じて要介護高齢者や介護者の支援基盤は脆弱化していた。

(5) 介護労働者への支援施策の検討

介護を支える基盤として重要な介護人材の確保・定着・育成に資する施策を検討するために、介護サービス事業所の管理者と介護労働者に調査を行った。

①介護サービス事業所への支援施策

人材不足が深刻であったのは訪問介護員と施設介護職員であった。特に施設介護職員に関しては1年未満の早期離職が多く、それに伴い職員の「質の向上」も課題となっていた。人材不足への対応として外国人の活用が検討されているが、言葉や文化の問題、受け入れの労力等の問題から、外国人の受け入れには消極的な意見も多く挙げられた。外国人介護人材の受け入れや育成は、事業所に任せるだけでなく、公的機関によるバックアップが必要との意見も見られた。職員の採用に用いる手段は「民間機関による職業紹介」が多いが、これは高額な場合も多いため、自治体による「無料職業紹介、マッチング支援、就職相談会等の開催」を求める意見も多くあがった。

②介護労働者への支援施策

施設介護職員は、他の職種と比べて仕事満足度や継続意向が低く、燃え尽き感が高い傾向が示され、労働環境改善施策の優先度が高かった。介護労働者の仕事上の悩み・不安・不満等を解消する上で役立つ職場での取組みとして、「介護能力の向上に向けた研修」「定期的な健康診断の実施」「介護に関する事例検討会の開催」「実務の中で上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定」が多く挙げられた。特に勤続年数が短い職員に対しては、「上司や先輩から指導や助言を受ける機会」「介護能力を適切に評価する仕組み」「能力や資格取得に応じた賃上げ」が、就業継続意向を高める可能性が示された。介護人材の確保・定着のために「無料職業紹介、マッチング支援」「保育園優先入所」「家賃補助事業」「介護職に対する社会的評価の向上」等の施策の有効性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 20件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Sugisawa, H., Sugihara, Y., Kobayashi, E., Fukaya, T., & Liang, J.	4. 巻 -
2. 論文標題 Trends in informal and formal home help use among older adults with disabilities in Japan: from 1999 to 2017.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Social Welfare	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ijsw.12596	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shinmei, M.	4. 巻 15
2. 論文標題 Mediators of Life-Course and Late-Life Financial Strain on Late-Life Health in Japan: Based on a Cross-Sectional Survey.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Multidisciplinary Healthcare	6. 最初と最後の頁 883-896
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2147/JMDH.S356760	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M.	4. 巻 -
2. 論文標題 Big Five Personality Traits, Social Networks, and Depression Among Older Adults in Japan: A Multiple Mediation Analysis.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The International Journal of Aging and Human Development	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00914150221109893	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 王偉秋, 杉原陽子.	4. 巻 15
2. 論文標題 介護施設職員の仕事満足度と就業継続意向に関連する職場環境要因: 勤続年数・介護福祉士資格・雇用形態による違いに着目して.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 応用老年学	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M.	4. 巻 44
2. 論文標題 Social Networks' Health Habits Over Life Course and Late-life Health Habits	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 American Journal of Health Behavior	6. 最初と最後の頁 100-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5993/AJHB.44.1.11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., & Sugihara, Y.	4. 巻 43
2. 論文標題 Mediators and moderators of the influences of living alone on psychological distress among Japanese older adults.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Family & Community Health	6. 最初と最後の頁 313-322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1097/FCH.0000000000000256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., Sugihara, Y., & Nakatani, Y.	4. 巻 40
2. 論文標題 Long-term care preference among Japanese older adults: differences by age, period and cohort	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Ageing and Society	6. 最初と最後の頁 1309 ~ 1333
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0144686X1800171X	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shinmei, M.	4. 巻 40
2. 論文標題 Health, psychological, social and environmental mediators between socio-economic inequalities and participation in exercise among elderly Japanese	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Ageing and Society	6. 最初と最後の頁 1594-1612
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0144686X1900014X	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M.	4. 巻 35
2. 論文標題 Time perspectives as mediators of the associations between socio-economic status and health behaviours in older Japanese adults	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Psychology & Health	6. 最初と最後の頁 1000-1016
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/08870446.2019.1686505	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., Shinoda, T., Shimizu, Y., Kumagai, T., Sugisaki, H., & Sugihara, Y.	4. 巻 24
2. 論文標題 Caregiving for Older Adults Requiring Hemodialysis: A Comparison Study	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Therapeutic Apheresis and Dialysis	6. 最初と最後の頁 423-430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1744-9987.13453	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張鵬, 杉原陽子.	4. 巻 14
2. 論文標題 都市部高齢者における医療・介護サービスの利用に関する不安感の関連要因：独居高齢者に着目して.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 応用老年学	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kobayashi, E., Sugihara, Y., Fukaya, T., & Liang, J.	4. 巻 39
2. 論文標題 Volunteering among Japanese older adults: how are hours of paid work and unpaid work for family associated with volunteer participation?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Ageing & Society	6. 最初と最後の頁 2420-2442
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0144686X18000545	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sugisawa, H., Sugihara, Y., Kobayashi, E., Fukaya, T., & Liang, J.	4. 巻 39
2. 論文標題 The influence of lifecourse financial strains on the later-life health of the Japanese as assessed by four models based on different health indicators.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Ageing & Society	6. 最初と最後の頁 2631-2652
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0144686X18000673	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Yanagisawa, Y & Shimmei, M.	4. 巻 89
2. 論文標題 Perceived age discrimination and job satisfaction among older employed men in Japan.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Aging and Human Development	6. 最初と最後の頁 294-310
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0091415018811100	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳沢志津子, 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子.	4. 巻 13
2. 論文標題 高齢者自身と同質的なメンバーで構成される地域組織への参加要因：高齢者と地域組織の特徴に着目して.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 応用老年学	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池友佳子, 杉澤秀博, 杉原陽子, 清水由美子.	4. 巻 10
2. 論文標題 要支援高齢者の身体活動に対するヘルスリテラシー及び社会的サポートの影響：健常高齢者との比較.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 老年学雑誌	6. 最初と最後の頁 43-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shinmei, M.	4. 巻 75
2. 論文標題 Socioeconomic status disparities in late-life disability based on age, period, and cohort in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Archives of Gerontology and Geriatrics	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.archger.2017.11.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉原陽子	4. 巻 10
2. 論文標題 都市における高齢者のセルフ・ネグレクト	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市社会研究	6. 最初と最後の頁 45-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉原 陽子	4. 巻 65
2. 論文標題 東京都の民生委員の活動継続意欲を促進・阻害する要因：援助成果，役割ストレス，サポートとの関連	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 233-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11236/jph.65.5_233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Simmei, M., & Yanagisawa, S.	4. 巻 40
2. 論文標題 Social Support, Negative Interactions, and Mental Health: Evidence of Cross-Domain Buffering Effects Among Older Adults in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research on Aging	6. 最初と最後の頁 388-405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0164027517701446	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新名正弥, 杉澤秀博, 杉原陽子, 原田謙, 柳沢志津子.	4. 巻 7
2. 論文標題 政治的有効性感覚と組織参加の世代差.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 老年学雑誌	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 杉原陽子
2. 発表標題 要介護認定者における介護保険サービスの未充足ニーズの状況と関連要因
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉原陽子
2. 発表標題 介護保険サービスの自己負担割合増額が利用者の負担感とサービス利用に及ぼす影響
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoko Sugihara
2. 発表標題 The association between performing medical/nursing tasks at home for older adults and caregiver well-being: The moderation effect of support
3. 学会等名 22nd World Congress of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金貞任, 杉原陽子, 藤田幸司
2. 発表標題 新型コロナウイルス禍における過疎地域の家族介護者のACPに対する認知度
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥
2. 発表標題 中高年男性による職場における年齢差別の評価に影響するミクロ・メゾ・マクロ要因
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 並木陽子, 杉原陽子.
2. 発表標題 ネガティブな被養育経験を有する母親に対する保健師の支援プロセス.
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉原陽子.
2. 発表標題 在宅要介護高齢者の医療的ケアを行う家族介護者の負担感と利得感、サポートの調節効果.
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉原陽子.
2. 発表標題 要介護高齢者における自然災害時の避難支援に関する検討：要介護度と世帯構成別にみた比較.
3. 学会等名 第62回日本老年社会学会大会.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柳沢志津子, 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 新名正弥.
2. 発表標題 社会階層による高齢者の口腔健康格差の媒介要因：心理社会的要因に着目して.
3. 学会等名 第62回日本老年社会学会大会.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原田謙, 杉澤秀博, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥.
2. 発表標題 高齢者のパーソナリティ、社会的ネットワークと精神的健康：媒介分析による検討.
3. 学会等名 第62回日本老年社会学会大会.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥.
2. 発表標題 ライスコース上の経済的困窮が高齢期の健康に与える影響のメカニズム.
3. 学会等名 第62回日本老年社会学会大会.
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sugihara, Y., & Sato, K.
2. 発表標題 Individual and community level factors related to anxiety about natural disaster evacuation sites in Japanese older adults: A multi-level analysis.
3. 学会等名 The 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sugisawa, H., Yanagisawa, S., Harada, K., Sugihara, Y., & Shimmei, M.
2. 発表標題 Non-participation in exercise by elderly Japanese with lower educational attainment.
3. 学会等名 The 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉原陽子, 佐藤弘輔.
2. 発表標題 高齢者の自然災害時における避難場所への不安感の関連要因: 個人・地域レベルのマルチレベル分析.
3. 学会等名 第61回日本老年社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥.
2. 発表標題 ライフコース上の社会経済階層の高齢期の健康に対する影響: 若年・中年期および時期による差異.
3. 学会等名 第61回日本老年社会学会大会.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M.
2. 発表標題 Job Demands, Coping Resources, and Job Satisfaction among Older Employed Men in Japan.
3. 学会等名 The Gerontological Society of America 2018 Annual Scientific Meeting. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉原陽子, 杉澤秀博, 清水由美子, 小池友佳子
2. 発表標題 地域在住高齢者の低栄養リスクに関連する心理社会的要因：属性別にみた要因の差異
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子.
2. 発表標題 高齢者における時間的展望、社会階層、健康習慣との関連
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 清水由美子, 杉原陽子, 杉澤秀博, 小池友佳子
2. 発表標題 都市部在住独居高齢者における健康に関する不安に関連する要因：非独居高齢者との比較
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小池友佳子, 杉澤秀博, 杉原陽子, 清水由美子
2. 発表標題 要支援認定者の介護保険サービス利用パターンと身体活動の関連
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥
2. 発表標題 中卒男性高齢者における運動習慣の未実施に至るプロセス
3. 学会等名 日本老年社会科学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小池友佳子, 杉澤秀博, 杉原陽子, 清水由美子
2. 発表標題 要支援認定者の身体活動に対するヘルスリテラシー・社会的サポートの影響: 健常高齢者との比較
3. 学会等名 日本老年社会科学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡邊浩文, 杉原陽子
2. 発表標題 認知症の人へのケアプランに対する利用者の意向・思いの反映に関する研究
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柳沢志津子, 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 新名正弥
2. 発表標題 社会的不利の中で口腔保健行動を獲得・定着するプロセス
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sugihara, Y.
2. 発表標題 Factors relating to satisfaction and motivation of district welfare commissioners in Japan.
3. 学会等名 The 21st International Association of Gerontology and Geriatrics World Congress. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M.
2. 発表標題 Psychosocial mediators between socioeconomic status and physical activity in Japanese adults.
3. 学会等名 The 21st International Association of Gerontology and Geriatrics World Congress. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., & Shimmei, M.
2. 発表標題 Perceived neighborhood environment, social support, and physical activity among elderly Japanese.
3. 学会等名 The 21st International Association of Gerontology and Geriatrics World Congress. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉原陽子.
2. 発表標題 介護保険サービスの自己負担割合増額が利用者・家族に及ぼす影響 - 利用料負担感と利用実績への影響 - .
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉原陽子, 杉澤秀博, 清水由美子, 小池友佳子.
2. 発表標題 在宅要介護認定者の家族の医療処置に対する負担感とその関連要因.
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 深谷 太郎, 杉原 陽子, 杉澤 秀博, 小林 江里香.
2. 発表標題 インターネット・電子メールの利用と生活満足度の関係.
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 清水由美子, 杉原陽子, 杉澤秀博, 小池友佳子.
2. 発表標題 要支援認定者のヘルスリテラシーと周囲からの情報支援との関連.
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉澤秀博, 杉原陽子.
2. 発表標題 高齢者の「介護の社会化」の意識は進んだのか：時代・コホート効果の分析.
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥.
2. 発表標題 ライフコースの視点からみた身近な人の健康維持習慣と高齢期の健康維持習慣との関連.
3. 学会等名 日本老年社会科学会第59回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田謙, 杉澤秀博, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥.
2. 発表標題 職場におけるエイジズムが健康に及ぼす影響 中高年男性を対象とした全国調査の結果から .
3. 学会等名 日本老年社会科学会第59回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------